

国土審議会 第6回豪雪地帯対策分科会 資料

# 豪雪地帯の現状と対応状況等について

---

平成25年11月7日(木)

国土交通省 国土政策局

## 1. 豪雪地帯の現状

- 1-1 豪雪地帯の人口・面積・降積雪
  - (1) 指定地域、全国との比較
  - (2) 人口増減率・高齢化率
  - (3) 累計降雪量・最大積雪深
- 1-2 雪害による被害
  - (1) 死傷者数
  - (2) 近年の被害の特徴
  - (3) 空き家等の問題発生状況
- 1-3 道路交通障害
- 1-4 雇用・財政
- 1-5 教育
- 1-6 医療

## 2. 「豪雪地帯対策基本計画（第6次）」の主な追加・変更事項への対応状況

- 2-1 除排雪の体制の整備（雪処理の担い手の確保）
  - 除排雪の体制の整備状況
    - 共助等による除排雪等の社会実験調査（国土交通省）
    - 先進事例・ノウハウ等の紹介（国土交通省）
    - 地域維持型契約方式の活用（国土交通省）
    - 降積雪期における防災体制の強化（国土交通省）
- 2-2 空き家関連
  - 市町村による空き家等の除雪等の考え方（内閣府、国土交通省）
  - 空き家等適正管理条例（地方自治体）
  - 空き家等適正管理条例の運用事例（秋田県大仙市）
  - 山形県雪対策総合交付金による空家除雪支援（山形県）
  - 空き家再生等推進事業（国土交通省）
  - 定住促進空き家活用事業（総務省）
- 2-3 雪冷熱エネルギー関連
  - 雪冷熱エネルギー施設整備の現状
    - 再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金（資源エネルギー庁）
    - 雪冷熱エネルギー実施事例の広報・普及啓発（資源エネルギー庁）
    - 農業分野における雪冷熱エネルギー活用への支援措置（農林水産省）
    - 雪堆雪場の雪冷熱利用技術に関する研究（独立行政法人土木研究所）
- 2-4 集中的降雪時の道路交通の確保
  - 通行止めによる集中的な除雪作業（国土交通省）

チェーン着脱場の整備（国土交通省）  
住民に対する啓発等（国土交通省）  
運輸団体等に対する啓発等（国土交通省）  
ITSスポットサービスの活用（国土交通省）  
道路管理者等関係機関による調整・連携組織（国土交通省）  
冬期道路交通の確保のあり方に関する検討委員会提言とりまとめ  
(H25.5.15公表)（国土交通省）

## 2-5 豪雪法（特例措置の期限延長）関係

豪雪法第14条 基幹道路の整備（国土交通省）  
第15条 公立小・中学校等の施設等の新築等（文部科学省）

## 3. 豪雪地帯で実施している主な事業等

### 3-1 交通・通信等の確保

大雪時の自治体への除雪費支援（国土交通省）  
歩道除雪の推進（国土交通省）  
冬期バリアフリー対策（国土交通省）  
交通安全施設等整備事業（警察庁）  
(参考) ロードヒーティング・流雪溝の整備状況  
空港の無線施設の着雪防止対策（国土交通省）  
空港の除雪機材の大型化・効率化（国土交通省）  
鉄道防災事業費補助（国土交通省）  
情報通信利用環境整備推進交付金（総務省）

### 3-2 農林業等地域産業の振興

農業生産基盤の整備（農林水産省）  
通年施工化技術（国土交通省）

### 3-3 生活環境施設等の整備

下水道施設、雨水排水施設等の活用（国土交通省）  
補助ダム事業、消流雪用水導入事業（国土交通省）  
克雪住宅の普及促進（国土交通省）  
ドクターヘリ導入促進事業（厚生労働省）  
避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（内閣府）

### 3-4 国土保全施設の整備及び環境保全

雪対策砂防モデル事業、雪崩対策事業（国土交通省）

### 3-5 雪氷に関する調査研究の総合的な推進及び気象業務の整備・強化

雪氷に関する調査研究（独立行政法人防災科学技術研究所）  
雪氷に関する調査研究（独立行政法人土木研究所）  
「特別警報」の運用（気象庁）

# 1 豪雪地帯の現状

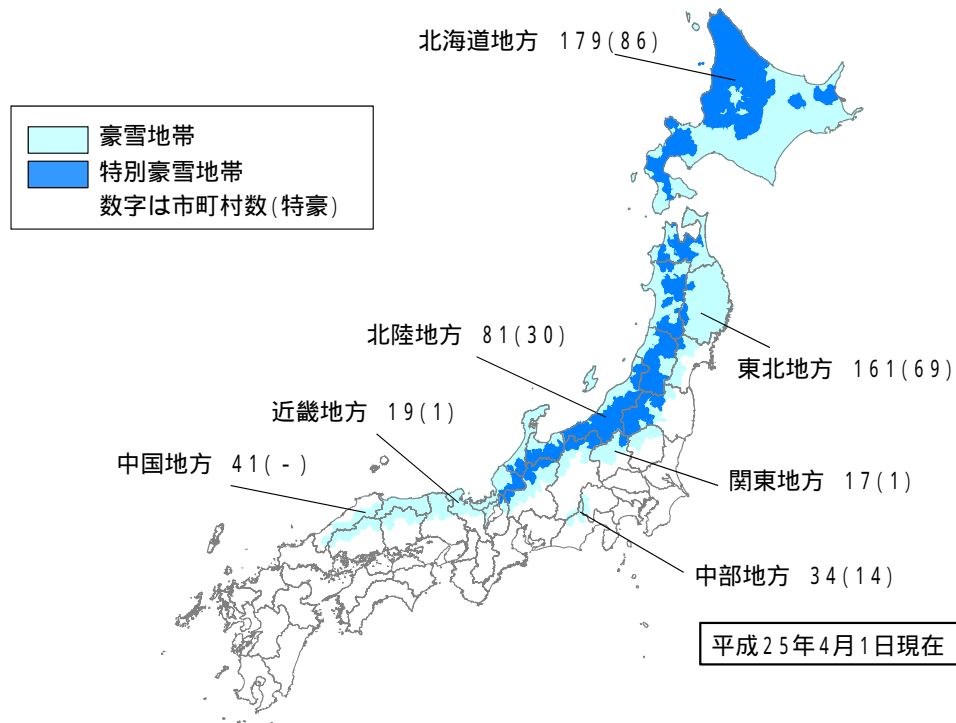
---

# 1-1 豪雪地帯の人口・面積・降積雪

## (1) 指定地域、全国との比較

- 豪雪地帯は532市町村、特別豪雪地帯は201市町村に及び、豪雪地帯の面積は全国の51%、特別豪雪地帯の面積は全国の20%を占める。
- 豪雪地帯の人口は全国の15%、特別豪雪地帯の人口は全国の3%を占める。

【豪雪地帯の地域指定図】



【豪雪地帯の人口・面積・市町村数の対全国比】

区分	全国	豪雪地帯 〔特別豪雪地帯を含む〕 (対全国比%)	うち特別豪雪地帯 (対全国比%)
市町村数	1,720	532 (30.9)	201 (11.7)
面積(km <sup>2</sup> )	377,950	191,798 (50.7)	74,898 (19.8)
人口(千人)	128,057	19,634 (15.3)	3,209 (2.5)

(備考)1 市町村数は平成25年4月1日現在。人口は平成22年国勢調査による。

2 指定区域外の人口が大きな( )一部指定豪雪地帯である仙台市、郡山市、静岡市、浜松市、大津市は豪雪地帯に含めていない(本資料中以下同様)。

人口30万人以上(平成22年国勢調査)、指定区域外人口比10%未満(平成17年国勢調査)

3 面積は国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」(平成22年10月1日時点)による。

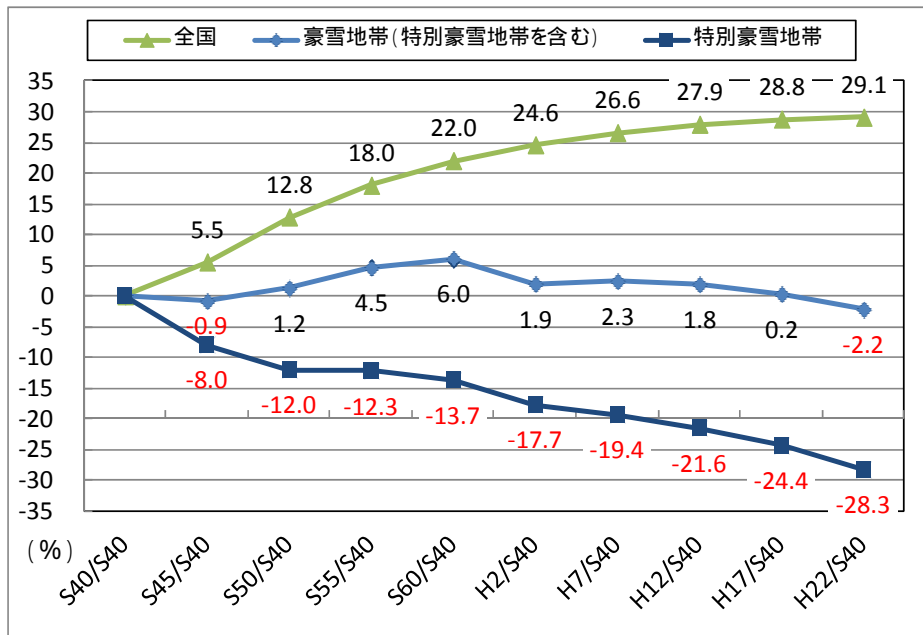
# 1-1 豪雪地帯の人口・面積・降積雪

## (2)人口増減率・高齢化率

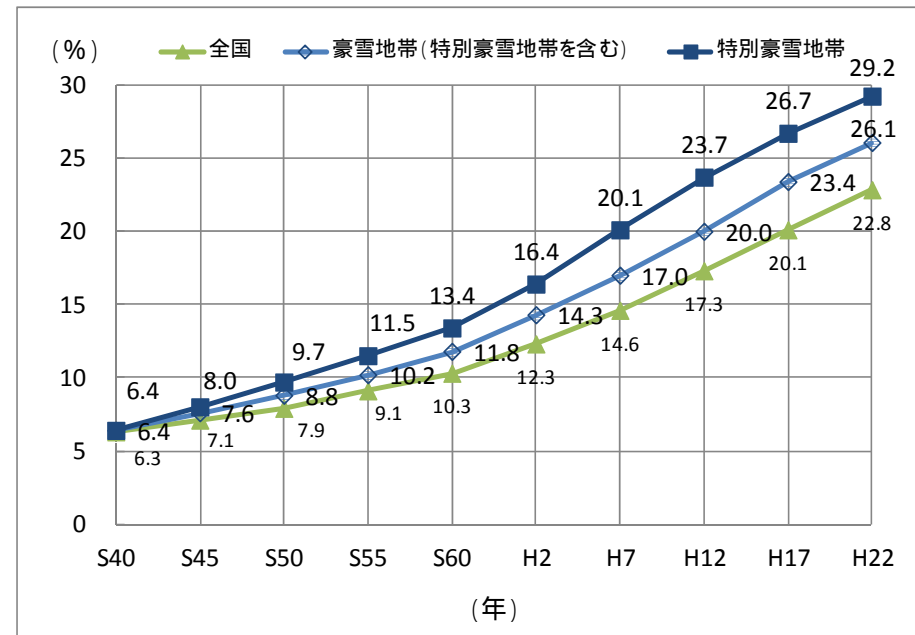
- 豪雪地帯では人口減少、高齢化が全国よりも進んでおり、特に特別豪雪地帯においてその傾向が顕著である。

【豪雪地帯の人口増減率・高齢化率の推移】

人口増減率



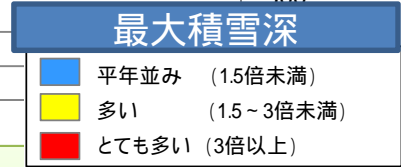
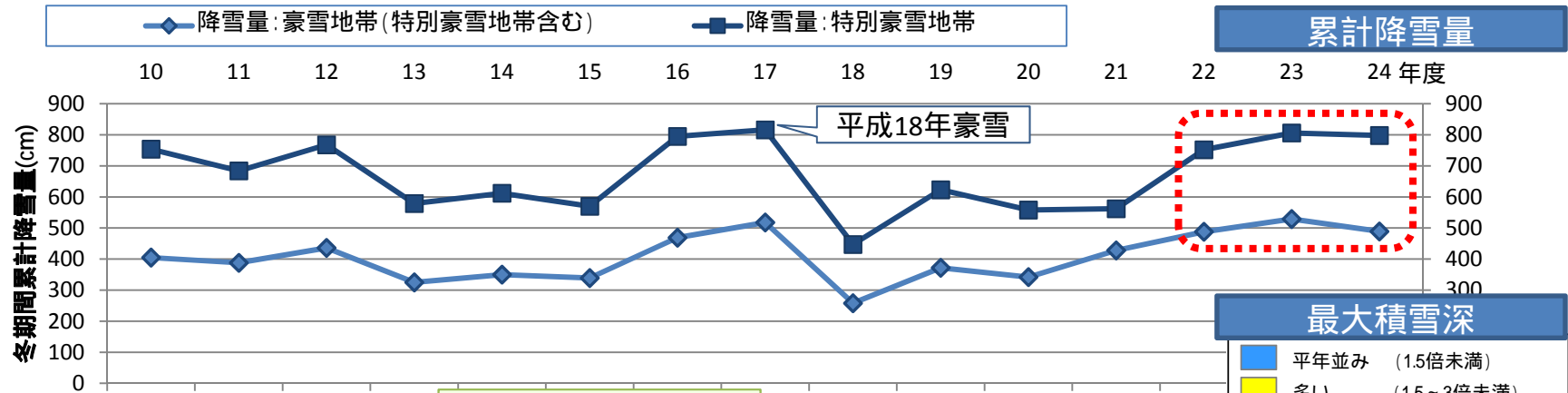
高齢化率



(備考)1 総務省「国勢調査」より作成。

# 1-1 豪雪地帯の人口・面積・降積雪 (3) 累計降雪量・最大積雪深

- 過去3年(H22～24)の大雪は、平成18年豪雪に次ぐ規模の降雪量であった。
- 最大積雪深が多い地域には年度により特徴がみられる



## 【H22】西日本の一部で記録的な大雪

**災害救助法適用 8市町村**  
新潟県長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市、上越市、阿賀町、柏崎市、妙高市、南魚沼市

**自衛隊災害派遣 6市町村**  
福島県西会津町  
新潟県魚沼市  
福井県敦賀市、越前町  
鳥取県大山町  
島根県松江市

## 【H23】日本海側を中心に大雪

**災害救助法適用 19市町村**  
青森県むつ市、横浜町  
新潟県上越市、妙高市、長岡市、柏崎市、十日町市、糸魚川市、南魚沼市、小千谷市、魚沼市、湯沢町、津南町、阿賀町  
長野県小谷村、信濃町、栄村、飯山市、野沢温泉村

**自衛隊災害派遣 4市町村**  
北海道岩見沢市、三笠市  
青森県横浜町  
滋賀県高島市

## 【H24】北日本を中心に大雪

**災害救助法適用 18市町村**  
北海道室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、洞爺湖町  
山形県尾花沢市、大石田町  
新潟県長岡市、柏崎市、小千谷市、十日町市、上越市、魚沼市、南魚沼市、阿賀町、妙高市

**自衛隊災害派遣 5市町村**  
北海道登別市、北見市、美幌町、大空町、別海町

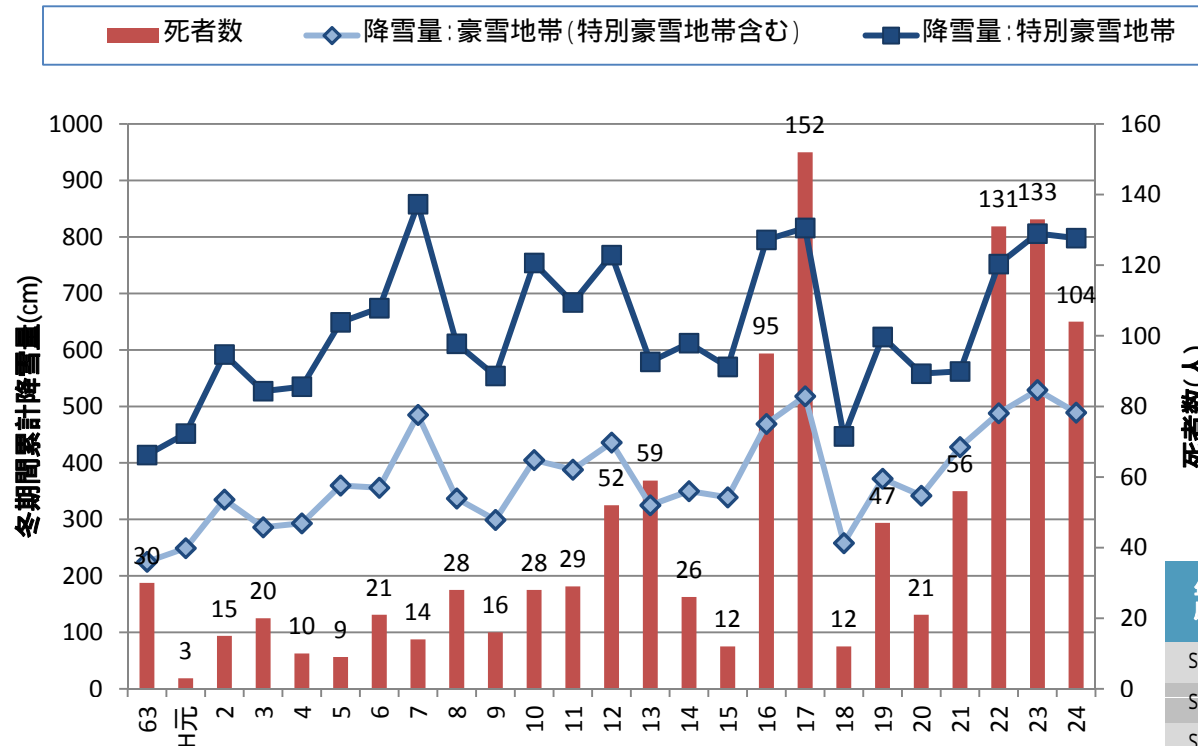
(備考) 1 国土交通省「豪雪地帯基礎調査」による。  
2 最大積雪深は各市町村の市役所・役場の最寄りの観測所の観測結果による。市町村内に観測所がないところは隣接市町村の値で代替。  
3 平年値は平成19年度～平成21年度の平均値を用いている。  
4 平成24年度の値は速報値である。

## 1-2 雪害による被害 (1)死傷者数

- 降雪量が多い年ほど多数の死者が発生しており、最近はその傾向が顕著である。
- 過去10年間では「平成18年豪雪」(H17年度)の死者数が最も多く、また、H22年度以降は毎年100人以上の死者数となっている。

【雪害による死者数と冬期間累計降雪量の推移】

冬期間累計降雪量との比較



【主な大雪時の人的被害の状況】

年度	人的被害				備考
	死亡	不明	負傷	計	
S37	228	3	356	587	昭和38年1月豪雪
S51	101		834	935	
S55	133	19	2,158	2,310	
S58	131		1,336	1,467	
H16	86		758	844	
H17	152		2,136	2,288	平成18年豪雪
H22	131		1,537	1,668	
H23	133		1,990	2,123	
H24	104		1,517	1,621	

- (備考) 1 消防庁資料、及び国土交通省「豪雪地帯基礎調査」等による。  
 2 S63～H15までは暦年の数値、H16は暦年+H17(1～3月)の数値、H17以降は年度の数値。  
 3 冬期間累計降雪量は豪雪地帯(特別豪雪地帯を含む)、特別豪雪地帯のそれぞれの市町村の降雪量の単純平均値である。  
 4 観測データは各市町村の市役所・役場の最寄りの観測所の観測結果による。市町村内に観測所がないところは隣接市町村の値で代替している。  
 5 平成24年度の値は速報値である。

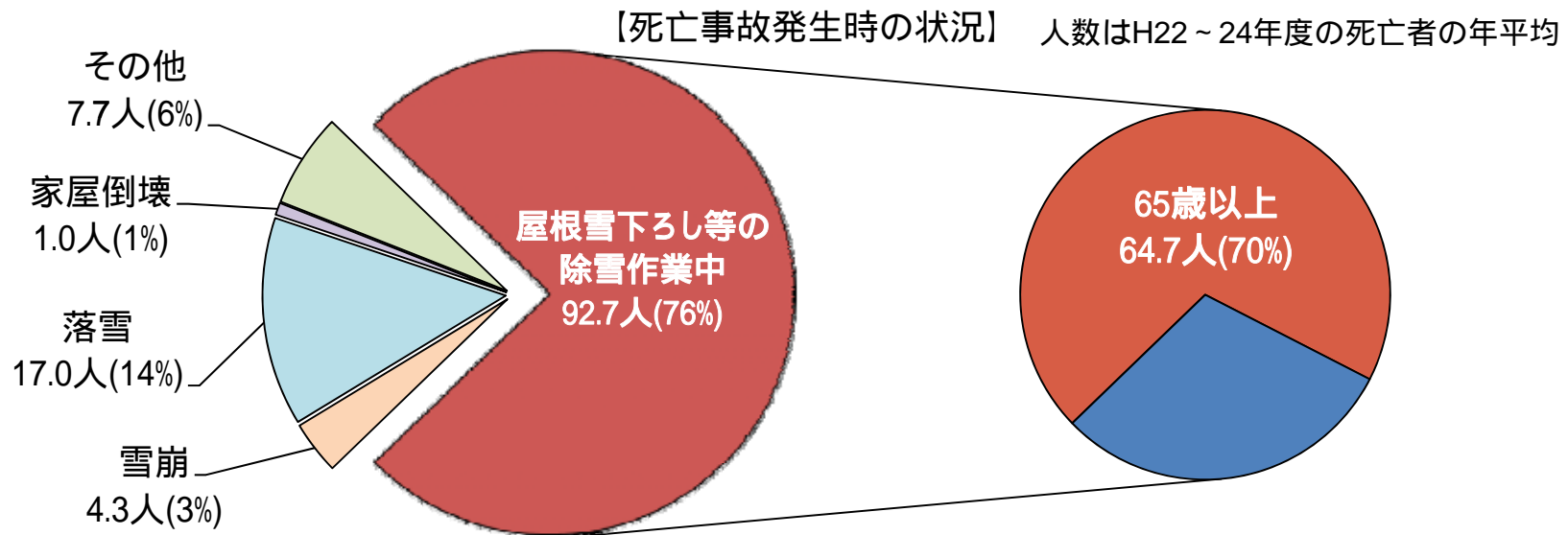
## 1-2 雪害による被害 (2) 近年の被害の特徴

- 死者の事故原因をみると屋根雪下ろし等の除雪作業中の事故が76%を占め、このうち65歳以上の高齢者の占める割合が70%を占めている。

【過去3年間の人的・住家被害の概況】

	人的被害(人)			住家被害(棟)				
	死者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	浸水	
		(重傷)	(軽傷)				(床上)	(床下)
H22年度	131	636	901	9	14	623	6	62
H23年度	133	882	1,108	13	12	854	3	55
H24年度	104	591	926	5	7	194	2	23

年平均 122人





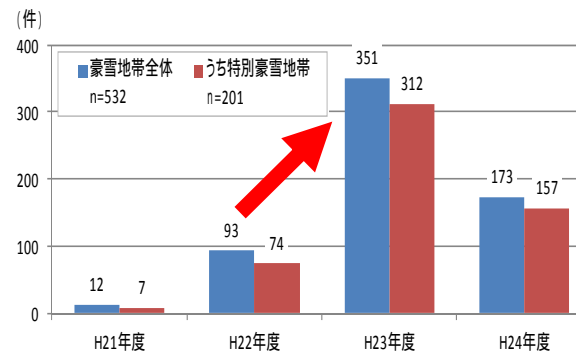
## 1-2 雪害による被害 (3) 空き家等の問題発生状況

- H23年度において、空き家等の除雪件数、倒壊件数が急増している。
- 空き家等の除雪問題をみると、大半は特別豪雪地帯で発生している。

### 【積雪による空き家倒壊事例】

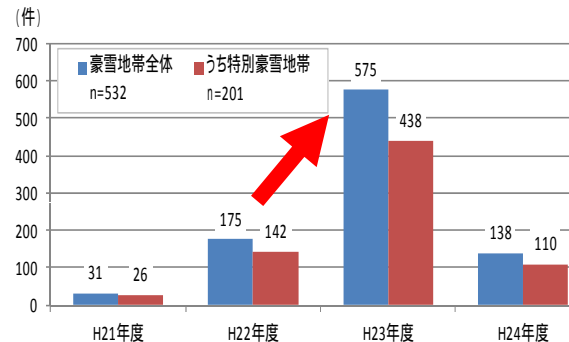
この部分については、著作権の処理が  
未完了のため、公開できません

### 【空き家等の除雪件数】



(備考) 1 国土交通省「豪雪地帯基礎調査」  
2 平成24年度の値は速報値である。

### 【空き家等の倒壊件数】



(備考) 国土交通省「豪雪地帯基礎調査」  
平成24年度の値は速報値である。

### 豪雪地帯の空き家の実態



(備考)「新潟県内の危険な老朽空き家の実態について(H24.7.19)」総務省

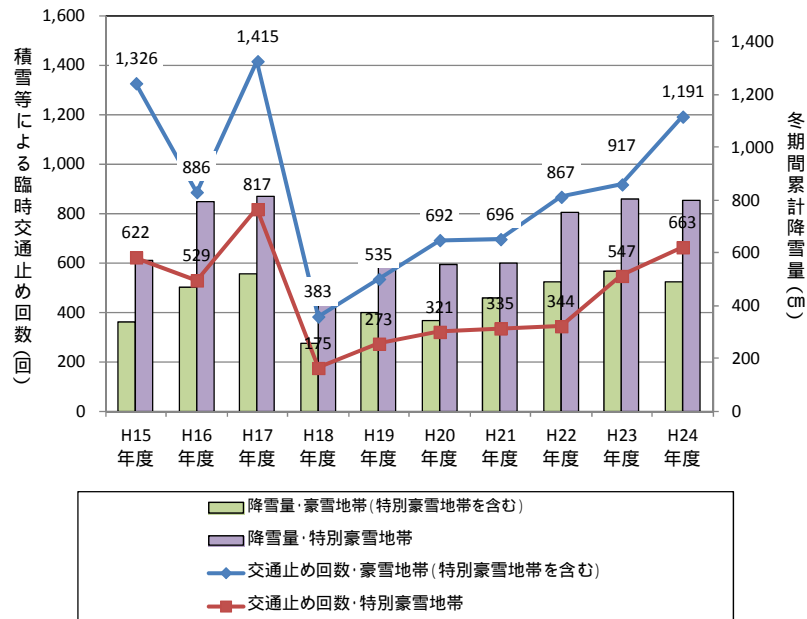
# 1-3 道路交通障害

- 積雪等による臨時交通止め回数は降雪量に比例して発生している。

【自動車の立ち往生(H22年度)】

【暴風雪の事例(H24年度)】

【積雪等による臨時交通止め回数の推移】



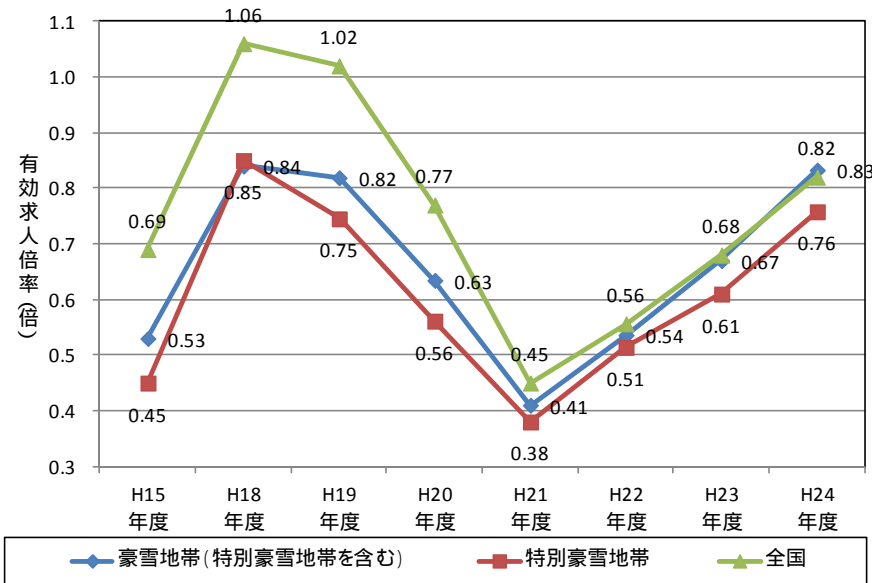
この部分については、著作権の処理が未完了のため、公開できません

- (備考) 1 国土交通省「豪雪地帯基礎調査」等による。  
 2 一般国道、主要地方道、一般道府県道、市町村道(雪寒道路指定路線)の合計値である。  
 3 冬期間累計降雪量は豪雪地帯(特別豪雪地帯を含む)、特別豪雪地帯のそれぞれの市町村の降雪量の単純平均値である。  
 4 観測データは各市町村の市役所・役場の最寄りの観測所の観測結果による。市町村内に観測所がないところは隣接市町村の値で代替している。  
 5 平成24年度の値は速報値である。

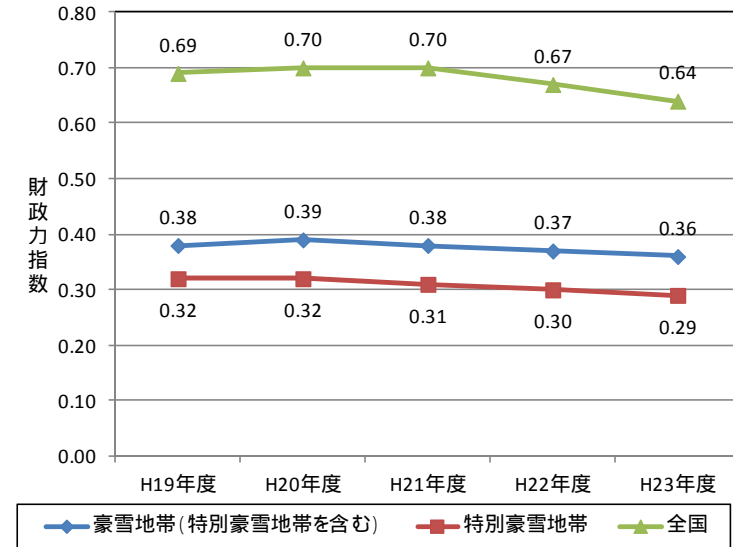
# 1-4 雇用・財政

- 特別豪雪地帯の有効求人倍率は全国平均を下回る状況が続いている。
- 市町村平均の財政力指数は、全国(0.64)に比べて豪雪地帯(0.36)、特別豪雪地帯(0.29)は低い水準である。

【有効求人倍率の推移】



【市町村平均の財政力指数の比較】



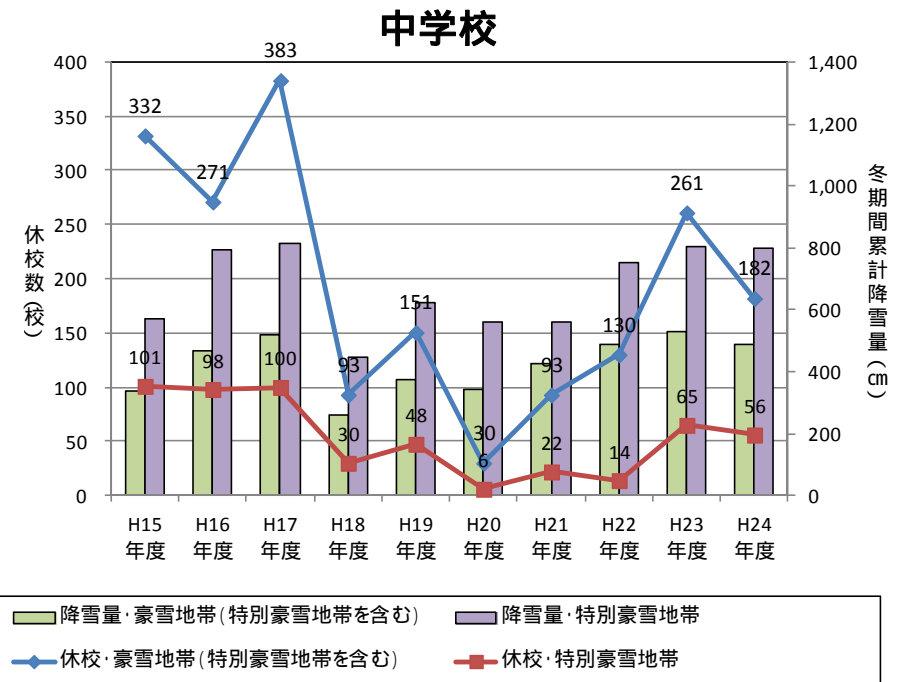
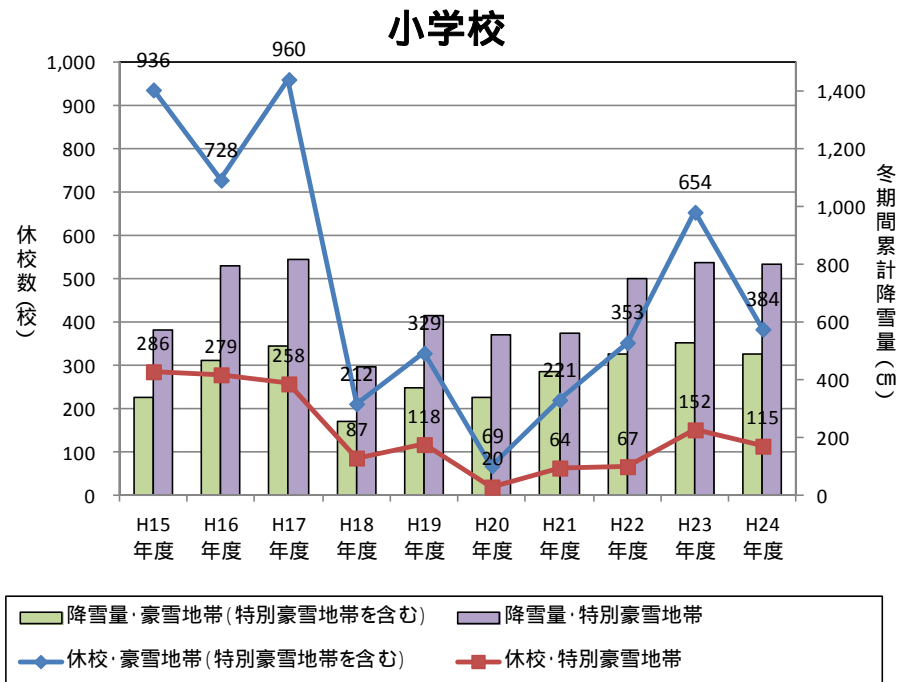
- (備考) 1 厚生労働省「一般職業紹介状況」による。  
 2 豪雪地帯、特別豪雪地帯の数値は、指定市町村を所管するハローワーク単位での集計となる。  
 3 有効求人倍率 = 「前月から繰越された有効求人数と当月の新規求人数の合計数」を「前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職申込件数の合計数」で除したもの。  
 4 平成24年度の値は速報値である。

- (備考) 1 総務省「市町村別決算状況調」による。  
 2 各市町村の単純平均値である。

# 1-5 教育

- 豪雪地帯の小・中学校では毎年、積雪等による休校が発生している。
- 休校数は毎年変動しているが、大雪年は比較的多くなる傾向にある。

【積雪等による休校数の推移】



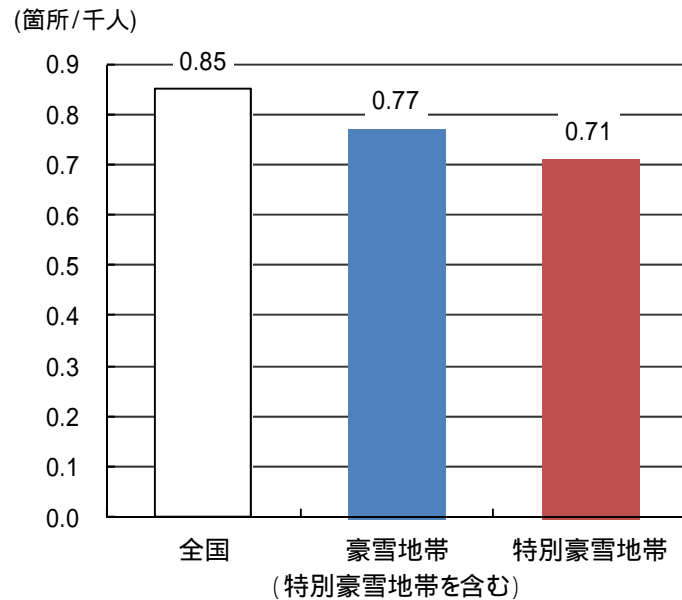
(備考) 1 国土交通省「豪雪地帯基礎調査」等による。  
 2 平成24年度の値は速報値である。

## 1-6 医療

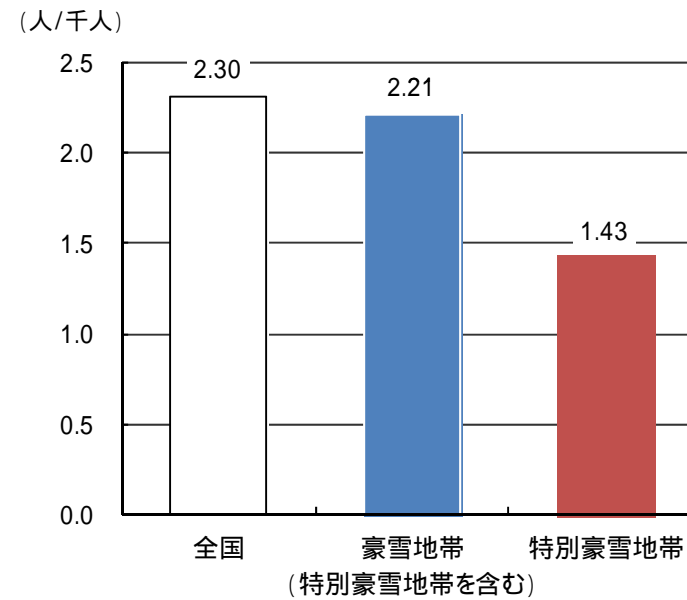
- 豪雪地帯の人口当り病院数・医師数は全国よりも低水準であり、この傾向は特別豪雪地帯でより顕著である。

【人口千人あたりの病院等数・医師数】

病院等



医師数



(備考) 1 厚生労働省「H24年医療施設(動態)調査」、「H22年医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「H22年国勢調査」による。

2 「病院等」はH24.10.1時点の数値、「医師数」はH22.12.31時点の数値、人口はH22.10.1時点の数値である。

3 全域が豪雪地帯・特別豪雪地帯の市町村を集計している(「医療施設調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」は旧市町村単位での数値が把握できないため)。

4 病院等の箇所数は、病院及び一般診療所の合計である。